

第4回 平成25年伊豆大島土砂災害第三者調査委員会 議事要旨

日 時：平成28年1月20日（水）10時00分～12時30分

場 所：(株)社会安全研究所 会議室

出席者：田中委員長、岩田委員、黒田委員、鈴木委員、松尾委員
事務局（4名）

概 要：

1. これまでの情報収集で得られた事実等について 〈資料1-1、1-2〉

事務局より資料1-1、1-2を説明した上で、質疑応答・討議を行った。主な発言要旨は、以下のとおり。

- これまで発災前後の状況については、資料1-2のように、気象情報、国・都の対応、町の対応・町に入った情報等を時系列で整理してきたが、大島支庁の対応も追加して記載すべきである。特に、大島支庁が次の情報を把握していたかを確認する必要がある。
 - 15日18:05 土砂災害警戒情報第2号（大島町に発表）
 - 16日0:00頃、気象庁から町へ伝達された「尋常ならざる状況になる危険性がある」との連絡
 - 16日0:52 台風26号に関する東京都気象情報第6号
- 資料1-1「(1) 東京都から大島町へ伝達する気象情報等」に関して、次の点を確認する必要がある。
 - 災害当時、都から町へ伝達した情報のうち、都が町側の受信確認を行わなければならなかったものはどれか
 - 町に配備されていた都災害情報システム（DIS）は平常時から常に起動していたわけではないはず。災害当時、大島町では、いつ誰がDISを起動させることになっていたのか
- 災害当時の法令・計画に関して、次の点を確認する必要がある。
 - 土砂災害警戒情報発表時の伝達、対応等に関する法令上の位置づけ
 - 土砂災害警戒情報発表時における都の体制と対応事項
- 今回の土砂災害をもたらした雨は、正確には台風26号本体によるものではなく、伊豆大島付近に形成された局地的な前線によるものだった。この事実が分かるよう、発災前後における雨域、雨量、台風の経路・位置がわかるレーダー画像等の資料を整理する必要がある。
- 土砂災害の発生時刻については、入手資料【A-006】ⁱにも記載があるとおおり、土砂災害発生場所付近に設置されていた地震計の記録から推測できると考えられる。

これを踏まえて、神達や元町地区各所で起きた被害とその時刻についての事実関係を確認していきたい。

- 16日の朝、救助活動が可能になった時刻を推定するために、この日の日の出時刻を確認する。
- 町・都・消防からの資料により、16日8:00以降に、自衛隊への救助要請が行われたことがわかるものの、資料によってやや記述が異なっており、対応の主体と対象（町が直接自衛隊へ救助を要請したのか、あるいは、町から要請を受けた都が自衛隊へ救助要請を連絡したのか）や、その時刻が把握できない。事実関係が確認できれば良いが、発災直後の混乱の中で正確な記録が残っていないとも考えられる。
- その他にも、発災前後の時系列（資料1-2）において、対応の主体や対象が明確でない情報がいくつか見受けられる。正確に把握するために明確にすべき。
- 町で防災情報提供装置が活用されていたか確認する必要がある。

2. 分析の方向性について 〈資料2-1、2-2〉

事務局より資料2-1、2-2を説明した上で、質疑応答・討議を行った。主な発言要旨は、以下のとおり。

- 今後、本調査委員会では、これまでの情報収集で得られた事実をもとに、“どのようにすれば、被害を軽減することができたか”という視点で分析を進めていければと考えている。資料2-1で「被害軽減につながった可能性がある理想型（事務局素案）」を示しているが、実際には当時ここに示すような対応を取ることは困難だったと思われる項目も多く、それらについては今後改善すべき点として指摘したい。
- 資料2-1では、町・都・その他関係機関・住民が、当時取れていれば被害経験につながった可能性のある判断・行動を主体ごとに示している。これを踏まえ、今後、今回のような土砂災害による被害を出さないために、これから町・都・その他関係機関・住民それぞれの主体が取るべき対応（平時・災害時とも）を考えていければと思っている。
- 本調査委員会の調査対象は、“本災害の発生前後（概ね、発生前日から、発災後に救出救助体制が整い本格的な救助活動が開始されるまでの間とする）における、大島町その他関係機関の対応状況”であり、正確には「救助活動期」は入っていない。とはいえ、大島町その他関係機関の災害対応に関する事前対策の充実化や、町災害対策本部の迅速な設置の重要性等を指摘することで、今後災害が起きた時の円滑な救出救助実施につなげられればと考えている。
- 今後、「被害軽減につながった可能性がある理想型」をさらに検討するうえで、次

の点を考慮する。

- 住民への情報伝達手段の確保

: これまでの調査により、災害当時、戸別受信機の更新が行われていたことがわかっているが、神達・元町地区への配備状況はどうなっていたのか。情報を的確に住民に伝えるための情報伝達手段の確保・完備が必要である。

- 消防団の二次被害防止

: 16日 2:32 記録的短時間大雨情報第1号「2:20に大島元町で101mm」とあり、1時半頃にはすでに雨が激しくなっていたことがわかる。当時この時間帯から消防団が活動していたら危険な状況になっていたと思われ、今後、今回のような災害が起きた時に消防団が二次被害を受けることなく、活動を行うためにはどうすべきかを考えていきたい。

- 町の対応をサポートする都の役割

: 土砂災害発生前に、迅速・適切に避難勧告を出すために必要だったひとつのファクターとして、都からのより積極的な働きかけを挙げることができる。今回の土砂災害に関して都は、15日 17:38 大島に大雨（土浸）・洪水警報が出た時点や、19:25頃大島支庁から「町職員は1:30頃参集するのではないか」との旨の連絡を受けた時点で町や支庁に働きかけ、町に適切な体制を取れるように指示すべきだったのではないかと。

- 町全体の防災を考えると、雨以外に地震・津波・火山噴火等に伴う土砂災害への備えも必要であり、今回の土砂災害の課題だけを改善するのでは十分でない。いずれにしても、「町が迅速に災害対策本部を設置すること」「住民への的確に情報を伝達すること」の重要性は、共通項として挙げることができる。

以上

¹土木学会・地盤工学会・日本応用地質学会・日本地すべり学会 平成25年10月台風26号による伊豆大島豪雨災害緊急調査団、平成25年10月台風26号による伊豆大島豪雨災害調査報告書（2014年3月）